

平成28年度(2016年度)

管理事業名	行財政改革推進事業				総合計画の 体系		第8章 第4節		基本計画推進のために 計画的な行財政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費	
部局名	行政経営部、総務部、 税務部	予算執行所属		企画財政室・人事室・債権管理課							
予算大事業名		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
一般事務事業、行財政改革推進事業、行政 管理事業、中核市への移行検討事業、 債権管理推進事業											
事業の目的と概要											
・行財政改革推進事業 指定管理者制度や外郭団体のあり方に関すること、歳入確保策、使用料の見直しなどについて、検討を行い、行財政改革を推進し、効果的かつ効率的で持続可能な行政運営を図ります。											
・行政管理事業 柔軟で機能的な行政組織を確立するため、定数管理及び事務改善関連の事務を行います。											
・中核市への移行検討事業 中核市への移行準備を行いつつ、中核市への移行に備えます。											
・債権管理推進事業 全庁的な債権管理水準の向上を推進するため、債権管理状況のヒアリングや、債権管理関係の研修、債権徴収・整理計画の策定等に取り組みます。											

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
普通会計職員数(正職及び常勤再任用、住民千人あたり)	人	5.84	5.98	6.12	普通会計職員数(正職及び常勤再任用) 平成30年度当初までに住民千人あたりの職員数を5.90人以下とすることを目標とする。
成果の説明	・行財政改革推進事業では、平成17年1月に策定された外郭団体のあり方についての見直し指針の改正について検討を進めました。 ・限られた経営資源である職員を効果的、重点的に配分し、簡素で効率的な職員体制の構築に取り組みました。 ・中核市移行準備に係る庁内検討会議を設置し、中核市移行における方向性や、準備について検討を進めました。 ・債権徴収・整理計画を策定し、計画の中で設定した目標を達成するための取り組みを行うことで、債権管理水準のより一層の適正化に努めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8	7	6	△1
経常収入 小計(a)	8	7	6	△1
給与関係費	64,713	63,401	63,148	△253
物件費	1,653	1,609	2,183	574
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	205	205	254	49
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,796	4,708	4,913	204
退職手当引当金繰入額	861	1,008	5,462	4,455
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	72,228	70,931	75,960	5,029
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△72,220	△70,924	△75,954	△5,030
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△72,220	△70,924	△75,954	△5,030
一般財源充当額	77,121	76,265	75,515	△750
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,900	5,341	△439	△5,780

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	旅費 29千円 の増 需用費 125千円 の増 使用料及び賃借料 420千円 の増
負担金・補助金・交付金等	債権管理実務研修講師謝礼金 40千円 など

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差額
	A	B	B-A	
行政サービス活動収入	8	7	6	△1
行政サービス活動支出	77,128	76,272	75,521	△751
行政サービス活動収支差額	△77,121	△76,265	△75,515	750
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△77,121	△76,265	△75,515	750
一般財源充当額	77,121	76,265	75,515	△750
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成26年度	362,899 人	199 円	物件費及び退職手当引当金繰入額の増加により、市民1人あたりのコストが増加しています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成27年度	367,510 人	193 円	
	平成28年度	369,522 人	206 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	4,708	4,913	204
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,708	4,913	204
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	55,385	55,620	235
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	55,385	55,620	235
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	60,093	60,533	439
無形固定資産	-	-	-	純資産	△60,093	△60,533	△439
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△60,093	△60,533	△439
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

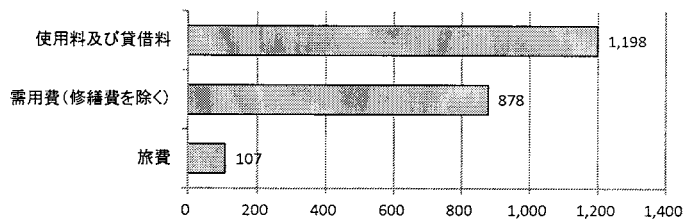
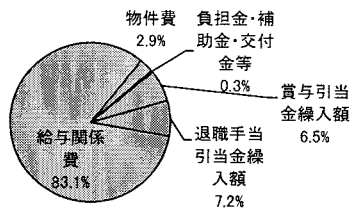
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	7.96 人	0 人	419 日	0 人	
給与関係費等	69,807 千円	0 千円	3,716 千円	0 千円	73,523
内、時間外勤務手当	2,601 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・行財政改革に関する調査・分析や方針の策定、進捗管理等が中心の内部管理事業のため、コストの96.8%は人件費となっています。
- ・事業の財源は、大半が一般財源であり、特定財源としては、臨時雇用員の雇用保険料本人負担分があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業に係るコストは、ほとんどが人件費であり、今後とも可能な限り事務の効率化に努めます。
指定管理者制度については、導入から10年以上経過しており、検証する必要があると考えています。
また、中核市への移行検討においては、広く市民に情報発信し、中核市移行への理解を促進することが必要と考えています。